

個別事業評価調書 (普通建設事業 (ソフト事業))

課名:	総務課	班名:	総務班	担当者名:	安永 多十				
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成を図るための指標)	名称・内容等		単位	1	2	3	4	5
		バス乗降客数	目標	千人	320	280	280	280	250
			実績	千人	248	175			
			達成率	%	77.5	62.5	0.0	0.0	0.0
		活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	1	2	3	4
	バス事業者との協議		目標	回	1	2	2	2	2
			実績	回	1	2			
			目標						
			実績						
		達成率	%						
事業費の推移	財源内訳	年度	R元年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(予算)	R4年度	R5年度		
		直接事業費	69,653	69,369	69,369	69,369	69,369		
		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
	その他特財								
	一般財源	69,653	69,369	69,369	69,369	69,369			
	財源内訳	年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度		
		直接事業費	69,369	69,369	69,369	69,369	69,369		
		国庫支出金							
県支出金									
地方債									
その他特財									
一般財源	69,369	69,369	69,369	69,369	69,369				
財源内訳	年度	R11年度	R12年度	全体事業費					
	直接事業費	69,369	69,369	直接事業費	832,712				
	国庫支出金			国庫支出金	0				
	県支出金			県支出金	0				
	地方債			地方債	0				
その他特財			その他特財	0					
一般財源	69,369	69,369	一般財源	832,712					

基本事項	事業名	地方バス路線維持費補助金	整理番号							
	事業区分	15 交通	実施義務	なし						
	根拠法令等	壱岐市補助金等交付規則								
総合計画区分	【基本目標4】自然・歴史文化が調和した持続可能な社会基盤が整っている									
	<3>公共交通体系の充実									
	③島内陸上交通の維持・活性化									
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	自家用自動車の普及等により乗合バスの輸送人員は減少しているが、交通弱者の社会活動を保障し、また、今後の高齢化社会や環境問題等の社会情勢に対応するため、バス路線は必要不可欠である。								
	内容及び目的	市内路線バスは、人口減少などの影響により利用者は減少傾向にあり、運行事業者の経営状況も赤字が続いているので、路線バスを維持するためには、補助金の交付により事業者の赤字を軽減する必要がある。								
	目標達成のための具体的手段・方法	市内路線バス運行事業者に対して補助金を交付し、公共交通機関としてのバス路線の維持・確保に努める。								
年度別事業概要	R元年度	補助金交付額 69,652,400円 75歳以上運賃割引、通学定期助成、石田方面と壱岐病院の接続開始								
	R2年度	補助金交付額 69,369,000円 75歳以上運賃割引、通学定期助成								
	R3年度	補助金交付予定額 69,369,000円 75歳以上運賃割引、通学定期助成								
財源情報	予算科目	02 款	01 項	06 目	05 大	01 中	00 小	00 細		
		事業番号	00914 交通対策費							
	財源名称	国庫支出金							補助率	
		県支出金							補助率	
		地方債							充当率	
その他特財								補助率		
判定	コメント及び合否							合否	合・否	

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）		
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	● A 継続実施(見直しは行わない) ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止(隔年実施などへの変更) ○ D 廃止(終期の設定等を含む)	判断理由	
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 路線バス維持に係る運行経費補填であるため、市以外には実施不可	A			
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 路線バス事業者が壱岐交通のみであるが、ダイヤや路線の見直しなど検討の余地がある	B			
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 市内の路線バス事業者は、壱岐交通(株)のみである	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	路線バス運行を維持させるには、必要不可欠である。	
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 利用者は、所定の料金で偏りなくサービスを受けている	A			
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 路線バスの効率性などにより、経費の軽減を図るなど検討の余地がある	B			
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 新型コロナウイルス感染症の影響もあり、利用者数の目標達成はできなかった	C	【2次評価】 総合判定 意見等		
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 協議を行っているが、補助金の見直しまでには至っていない。	B			【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】 ① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し) ② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減 ③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加 ④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 路線バスを維持する上で、現行以上の手法はないと思われる	A			
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 壱岐交通(株)以外の路線バス事業者はいない	A			
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			2.50	意見等		